

## 2022年度第1四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2022年度第1四半期の業績をご報告します。  
詳細は、次ページ以降をご参照ください。

## 2022年度第1四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	58兆9,175億円	( 7.2%増加 )
□ 保有契約件数	875万5,801件	( 2.5%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	1兆762億円	( 6.9%増加 )
うち第三分野	2,171億円	( 3.3%増加 )
□ 新契約高	1兆7,071億円	( 1.4%増加 )
□ 新契約件数	15万2,887件	( 9.2%減少 )
□ 新契約年換算保険料	278億円	( 3.9%増加 )
うち第三分野	32億円	( 10.3%減少 )
□ 保険料等収入	3,447億円	( 5.0%減少 )
□ 保険金等支払金	2,159億円	( 38.3%増加 )
□ 経常利益	317億円	( — )
□ 四半期純利益	411億円	( — )
□ 基礎利益	266億円	( 21.6%減少 )
		対前年度末比
□ 総資産	14兆7,800億円	( 2.0%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,119.2%	( 71.9ポイント低下 )

※ 実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「—」表示しております。

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

※ 当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 本資料は、公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

## 2022年度第1四半期報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2022年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	・・・・・・・・・・1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・・・・・2頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・・・・・・・・5頁
4. 四半期損益計算書	・・・・・・・・・・6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・・・・・8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・・・9頁
7. 特別勘定の状況	・・・・・・・・・・10頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・・・・・11頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期会計期間末		2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	7,837	506,671	7,860	523,974	7,851	100.2	99.9	532,868	105.2	101.7
個人年金保険	707	42,678	851	52,539	904	127.8	106.2	56,306	131.9	107.2
小 計	8,545	549,350	8,712	576,513	8,755	102.5	100.5	589,175	107.2	102.2
団体保険	—	16,104	—	15,274	—	—	—	15,023	93.3	98.4
団体年金保険	—	60	—	53	—	—	—	50	84.4	95.9

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間				2022年度 第1四半期累計期間							
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比		金額	前年 同期比		新契約	転換による 純増加
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	119	13,544	13,544	—	93	78.4	—	12,894	95.2	—	12,894	—
個人年金保険	49	3,288	3,288	—	59	120.8	—	4,177	127.0	—	4,177	—
小 計	168	16,833	16,833	—	152	90.8	—	17,071	101.4	—	17,071	—
団体保険	—	15	15	—	—	—	—	5	33.6	—	5	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第1四半期会計期間末	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末		
			前年 同期末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	873,113	898,371	912,034	104.5	101.5
個人年金保険	133,347	155,638	164,196	123.1	105.5
合 計	1,006,460	1,054,010	1,076,230	106.9	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	210,285	213,713	217,146	103.3	101.6

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
			前年度 末比
個人保険	19,173	18,178	94.8
個人年金保険	7,593	9,625	126.8
合 計	26,766	27,803	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,570	3,201	89.7

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	180,095	1.5	177,477	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	10,858,387	93.3	11,195,903	93.8
公 社 債	9,219,014	79.2	9,304,507	77.9
株 式	4,337	0.0	4,323	0.0
外 国 証 券	1,634,803	14.0	1,886,846	15.8
公 社 債	1,621,486	13.9	1,873,908	15.7
株 式 等	13,317	0.1	12,938	0.1
その他の証券	231	0.0	226	0.0
貸付金	205,593	1.8	206,708	1.7
不動産	90,210	0.8	80,692	0.7
繰延税金資産	92,527	0.8	113,936	1.0
その他	210,848	1.8	163,460	1.4
貸倒引当金	△ 696	△ 0.0	△ 701	△ 0.0
合 計	11,637,007	100.0	11,937,518	100.0
うち外貨建資産	1,667,963	14.3	1,919,293	16.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報  
a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,892,433	8,430,770	538,336	950,073	411,736
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	1,888,575	1,633,100	△ 255,474	17,500	272,974
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,301,502	1,363,910	62,408	103,030	40,622	1,405,631	1,403,985	△ 1,645	88,294	89,939
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,040,379	1,087,351	46,972	83,301	36,329
株 式	127	127	—	—	—	127	113	△ 14	—	14
外 国 証 券	287,720	275,246	△ 12,473	12,914	25,387	365,123	316,520	△ 48,603	4,993	53,596
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	363,651	310,054	△ 53,596	—	53,596
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	6,465	4,993	4,993	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,785,206	11,958,124	1,172,918	1,456,433	283,515	11,186,640	11,467,856	281,216	1,055,867	774,651
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,257,535	9,892,529	634,993	1,050,874	415,880
株 式	127	127	—	—	—	127	113	△ 14	—	14
外 国 証 券	1,640,945	1,592,582	△ 48,363	52,002	100,366	1,928,977	1,575,213	△ 353,763	4,993	358,756
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	1,927,504	1,568,748	△ 358,756	—	358,756
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	6,465	4,993	4,993	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	5,790	5,790
その他有価証券	2,802	2,628
国 内 株 式	159	159
外 国 株 式	243	212
そ の 他	2,398	2,256
合 計	8,593	8,419

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,892,433	8,430,770	538,336	950,073	411,736
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	1,888,575	1,633,100	△ 255,474	17,500	272,974
子会社・関連会社株式	5,790	5,857	66	66	—	5,790	5,905	114	114	—
その他の有価証券	1,304,304	1,368,892	64,587	105,473	40,885	1,408,259	1,409,103	843	90,887	90,043
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,040,379	1,087,351	46,972	83,301	36,329
株 式	287	287	—	—	—	287	273	△ 14	—	14
外 国 証 券	287,963	276,910	△ 11,053	14,334	25,387	365,336	318,229	△ 47,107	6,489	53,596
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	363,651	310,054	△ 53,596	—	53,596
株 式 等	1,715	8,650	6,934	6,934	—	1,685	8,174	6,489	6,489	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	2,256	3,249	993	1,096	103
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,793,800	11,968,964	1,175,163	1,458,943	283,779	11,195,059	11,478,879	283,819	1,058,574	774,755
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,257,535	9,892,529	634,993	1,050,874	415,880
株 式	4,337	4,337	—	—	—	4,337	4,323	△ 14	—	14
外 国 証 券	1,642,930	1,596,053	△ 46,876	53,489	100,366	1,930,930	1,578,777	△ 352,153	6,603	358,756
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	1,927,504	1,568,748	△ 358,756	—	358,756
株 式 等	3,456	10,458	7,001	7,001	—	3,426	10,029	6,603	6,603	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	2,256	3,249	993	1,096	103
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は、2021年度末、2022年度第1四半期会計期間末において40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

該当ありません。

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,064	199,464
コーポレート	80,900	70,300
金銭の信託	40	40
有価証券	13,613,434	13,943,025
(うち国債)	(8,534,347)	(8,581,195)
(うち地方債)	(1,038)	(1,037)
(うち社債)	(868,345)	(899,009)
(うち株式)	(25,097)	(27,401)
(うち外国証券)	(3,359,378)	(3,636,817)
貸付金	205,593	206,708
保険約款貸付	204,848	205,988
一般貸付	744	720
有形固定資産	91,188	81,606
無形固定資産	34,616	33,588
再保険	2,833	1,544
その他の資産	179,740	126,023
前払年金費用	4,413	4,506
繰延税金資産	92,527	113,936
貸倒引当金	△ 696	△ 701
資産の部合計	14,489,657	14,780,044
(負債の部)		
保険契約準備金	12,590,123	12,776,080
支払準備金	49,368	52,028
責任準備金	12,536,893	12,720,245
契約者配当準備金	3,861	3,806
代理店借	2,848	2,392
再保険借	4,267	3,086
その他の負債	1,339,393	1,467,989
未払法人税等	2,520	19,745
リース債務	289	267
資産除去債務	1,960	1,685
その他の負債	1,334,623	1,446,291
退職給付引当金	31,653	32,063
特別法上の準備金	59,352	60,307
価格変動準備金	59,352	60,307
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	14,027,748	14,341,919
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	340,401	362,947
利益準備金	59,228	63,008
その他利益剰余金	281,172	299,938
繰越利益剰余金	281,172	299,938
株主資本合計	416,266	438,812
その他有価証券評価差額金	48,081	2,033
土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,720
評価・換算差額等合計	45,642	△ 687
純資産の部合計	461,908	438,125
負債及び純資産の部合計	14,489,657	14,780,044

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度 第1四半期累計期間 〔2021年4月1日から 2021年6月30日まで〕	2022年度 第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕
経 常 収 益	531,068	556,998
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	362,758 ( 318,524)	344,744 ( 343,146)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益) (うち特別勘定資産運用益)	163,301 ( 50,711) ( 21) ( 8,936) ( ) ( 103,632)	207,173 ( 55,154) ( ) ( ) ( 9,069) ( )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	5,008 ( 265)	5,080 ( )
経 常 費 用	539,418	525,199
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	156,165 ( 28,978) ( 4,262) ( 37,136) ( 79,635) ( 1,239)	215,988 ( 28,587) ( 4,466) ( 46,206) ( 132,257) ( 2,773)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	314,072	186,011
支 払 備 金 繰 入 額	—	2,659
責 任 準 備 金 繰 入 額	314,072	183,352
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち金融派生商品費用) (うち特別勘定資産運用損)	15,858 ( 117) ( 61) ( 12,126) ( )	68,154 ( 1,124) ( ) ( ) ( 65,824)
事 業 費	40,544	41,010
そ の 他 経 常 費 用	12,778	14,034
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,349	31,799
特 別 利 益 固 定 資 産 等 処 分 益 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	4,249 — 4,249	26,426 26,426 —
特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 損 減 損 損 失 特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 子 会 社 株 式 評 価 損 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	26,770 0 — 781 781 19,625 6,363	955 0 0 954 954 — —
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	66	105
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 30,936	57,164
法 人 税 及 び 住 民 税	19,492	19,822
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,899	△ 3,822
法 人 税 等 合 計	△ 8,406	16,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 22,529	41,164



## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

### 2022年度第1四半期会計期間末

- 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。
- 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- 当社は、当第1四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は971,924百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	3,861百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	160百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	105百万円
当第1四半期会計期間末残高	3,806百万円
- 配当金支払額  
2022年5月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,900百万円
1株当たり配当額	270円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月18日
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

### 2022年度第1四半期累計期間

- 1株当たり四半期純利益は588円6銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	34,012	26,679
キャピタル収益	9,781	151,958
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,936	—
金融派生商品収益	—	9,069
為替差益	—	142,888
その他キャピタル収益	845	—
キャピタル費用	14,475	140,372
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	12,126	—
為替差損	2,286	—
その他キャピタル費用	—	140,372
キャピタル損益 B	△ 4,693	11,585
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	29,318	38,264
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	37,668	6,465
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	37,620	6,458
個別貸倒引当金繰入額	32	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	15	2
臨時損益 C	△ 37,668	△ 6,465
経常利益又は経常損失（△） A + B + C	△ 8,349	31,799

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益	△ 823	140,277
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	21	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 845	140,277
その他キャピタル収益	845	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	845	—
その他キャピタル費用	—	140,372
投資事業組合の減損損失	—	95
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	140,277
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	15	2
追加責任準備金繰入額	15	2

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,439,697	1,451,461
資本金等	397,366	438,327
価格変動準備金	59,352	60,307
危険準備金	173,131	179,589
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	57,242
繰延税金資産の不納入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	710
税効果相当額	100,524	116,454
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	598,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	131,410	136,981
保険リスク相当額 $R_1$	25,191	25,563
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,399	8,329
予定利率リスク相当額 $R_2$	40,955	42,174
最低保証リスク相当額 $R_7$	19,277	21,077
資産運用リスク相当額 $R_3$	63,553	66,097
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,147	3,264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,191.1%	2,119.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金額		金額	
個人変額保険及び 個人変額年金保険 ＜合同運用分＞	2,382,135		2,391,612	
個人変額年金保険 ＜合同運用分以外＞	470,514		450,913	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	2,852,650		2,842,525	

(注) 当社では個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、「個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞

##### a. 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（終身型）	826	7,260,971	826	7,176,649
変額保険（有期型）	271	1,830,594	286	1,928,246
変額保険（定期型）	42	2,590,757	47	2,923,454
合 計	1,140	11,682,323	1,160	12,028,349

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

##### b. 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	673	4,350,345	728	4,735,825
合 計	673	4,350,345	728	4,735,825

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

#### ②個人変額年金保険＜合同運用分以外＞

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	90	505,703	88	500,011
合 計	90	505,703	88	500,011

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度 第1四半期連結累計期間	2022年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	488,475	557,004
経常利益又は経常損失(△)	△ 6,062	31,590
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 15,328	41,005
四半期包括利益	△ 11,814	△ 5,020

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	14,490,426	14,780,538
ソルベンシー・マージン比率	2,213.5%	2,139.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	188,304	202,518
コ ー ル ロ ー ン	80,900	70,300
金 銭 の 信 託	40	40
有 価 証 券	13,608,189	13,937,781
貸 付 金	205,593	206,708
有 形 固 定 資 産	91,703	82,111
無 形 固 定 資 産	34,650	33,620
再 保 険 貸 産	2,833	1,544
そ の 他 資 産	180,110	126,402
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,634	6,640
繰 延 税 金 資 産	92,160	113,571
貸 倒 引 当 金	△ 696	△ 701
資 産 の 部 合 計	14,490,426	14,780,538
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	12,590,123	12,776,080
支 払 備 金	49,368	52,028
責 任 準 備 金	12,536,893	12,720,245
契 約 者 配 当 準 備 金	3,861	3,806
代 理 店 借 借	2,848	2,392
再 保 険 借 借	4,267	3,086
そ の 他 負 債	1,339,587	1,468,159
退 職 給 付 に 係 る 負 債	32,361	32,658
特 別 法 上 の 準 備 金	59,352	60,307
価 格 変 動 準 備 金	59,352	60,307
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	109	—
負 債 の 部 合 計	14,028,650	14,342,683
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	70,000	70,000
資 本 剰 余 金	5,865	5,865
利 益 剰 余 金	339,163	361,550
株 主 資 本 合 計	415,028	437,415
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,081	2,033
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,439	△ 2,720
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,105	1,126
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	46,747	439
純 資 産 の 部 合 計	461,775	437,854
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,490,426	14,780,538

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕
	経 常 収 益		488,475
保 険 料 等 収 入		320,209	344,744
資 産 運 用 収 益		163,301	207,173
(うち利息及び配当金等収入)		( 50,711)	( 55,154)
(うち金銭の信託運用益)		( 21)	( —)
(うち有価証券売却益)		( 8,936)	( —)
(うち金融派生商品収益)		( —)	( 9,069)
(うち特別勘定資産運用益)		( 103,632)	( —)
そ の 他 経 常 収 益		4,965	5,086
(うち支払備金戻入額)		( 314)	( —)
経 常 費 用		494,537	525,413
保 険 金 等 支 払 金		156,165	215,988
(うち保険金)		( 28,978)	( 28,587)
(うち年金)		( 4,262)	( 4,466)
(うち給付金)		( 37,136)	( 46,206)
(うち解約返戻金)		( 79,635)	( 132,257)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		267,297	186,011
支 払 備 金 繰 入 額		—	2,659
責 任 準 備 金 繰 入 額		267,297	183,352
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		17,571	68,156
(うち支払利息)		( 126)	( 1,126)
(うち有価証券売却損)		( 61)	( —)
(うち金融派生商品費用)		( 12,977)	( —)
(うち特別勘定資産運用損)		( —)	( 65,824)
事 業 費 用		40,686	41,192
そ の 他 経 常 費 用		12,817	14,065
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		△ 6,062	31,590
特 別 利 益		—	26,426
固 定 資 産 等 処 分 益		—	26,426
特 別 損 失		17,606	955
固 定 資 産 等 処 分 損 失		0	0
減 損 損 失		—	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		781	954
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		781	954
在外子会社における資金流出による損失		16,824	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		66	105
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△ 23,735	56,955
法 人 税 及 び 住 民 税 等		19,492	19,783
法 人 税 等 調 整 額		△ 27,899	△ 3,832
法 人 税 等 合 計		△ 8,406	15,950
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△ 15,328	41,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( △ )		△ 15,328	41,005

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕
	四半期純利益又は四半期純損失(△)		△ 15,328
その他の包括利益		3,513	△ 46,026
その他有価証券評価差額金		3,472	△ 46,047
退職給付に係る調整額		41	21
四半期包括利益		△ 11,814	△ 5,020
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 11,814	△ 5,020
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—



## 注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

2022年度第1四半期連結累計期間

重要な変更はありません。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度第1四半期連結会計期間末

- 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- 当社及び国内の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- 当社及び国内の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
- 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は971,924百万円であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	3,861百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	160百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	105百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	3,806百万円
- 配当金支払額  
2022年5月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,900百万円
1株当たり配当額	270円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月18日
- 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。  
当社の完全子会社である SA Reinsurance Ltd.(以下「SA Re」)において未承認で送金された資産について、米国において正当な権利者(所有者)に返還するための司法手続が進められ、2022年7月12日(現地時間)に米国カリフォルニア州南部連邦地方裁判所より、SA Re への返還を認める旨の判決の言渡しがありました。  
当該事象により、2022年度の連結会計年度において約220億円を特別利益として計上する見込みです。
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2022年度第1四半期連結累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、585円79銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,465百万円、のれんの償却額は45百万円であります。
3. 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,436,677	1,448,335
資本金等	392,811	433,636
価格変動準備金	59,352	60,307
危険準備金	173,131	179,589
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	57,242
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,535	1,564
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	710
税効果相当額	100,524	116,454
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	598,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2 + R_9^2) + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	129,806	135,376
保険リスク相当額 $R_1$	25,191	25,563
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,399	8,329
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	40,955	42,174
最低保証リスク相当額 $R_7$	19,277	21,077
資産運用リスク相当額 $R_3$	61,924	64,471
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,114	3,232
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	2,213.5%	2,139.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## (6) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。